

資料編

1. 地方公共団体等が国際環境協力を実施する際の相談・支援機関

(1) 国等による支援措置等の概要

地方公共団体が国際環境協力を推進する上で、活用可能な国等による支援措置等の一覧表は次の通りです。また各実施機関の支援措置概要を次項で紹介します。

分野別支援措置等一覧表

分野	支援措置等の名称	実施機関
助成・委託	自治体国際協力促進事業（モデル事業）	総務省・CLAIR
	草の根技術協力事業	JICA
	地球環境基金	（独）環境再生保全機構
	文化交流に関する支援、協力	国際交流基金 他
	助成事業	日本財団 他
	提案型案件形成調査	JBIC
	発掘型案件形成調査	JBIC
自治体職員の人 材育成	国際環境協力研修	環境省
	地方公共団体職員等国際協力実務研修（国総研実施及び国内機関での実施）	JICA
	技術協力専門家養成研修	JICA
	海外長期研修（地方公共団体職員）	JICA
	JICAとの人事交流制度	JICA
	研修本科コース、各種短期研修コース、各種セミナー	全国市町村国際文化研修所
海外への自治体 職員派遣	青年海外協力隊員(JOCV)	JICA
	ボランティア調整員	JICA
	シニア海外ボランティア	JICA
	日系社会青年ボランティア	JICA
	日系社会シニア・ボランティア	JICA
途上国研修員受 入	自治体職員協力交流事業	総務省・CLAIR
	技術研修員受入事業	JICA
	青年招へい事業	JICA
専門家登録・派遣	環境専門家データベース	環境省
	自治体国際協力専門家派遣事業	総務省・CLAIR
	自治体国際協力人材バンク	総務省・CLAIR
	自治体国際協力アドバイザー制度	総務省・CLAIR
	講師派遣	外務省
	専門家（公募）	JICA
	専門家（登録制度）	JICA
国際協力推進員制度	JICA	
セミナー・講習会	国際協力ネットワークセミナー	国際協力推進協会（国際協力プラザ）
	開発教育セミナー	開発教育協議会
専門家登録・派遣 途上国研修員受 入	技術協力プロジェクトの国内協力機関	JICA

分野	支援措置等の名称	実施機関
情報の提供・交換	持続可能な開発支援基盤整備事業	環境省
	国際環境協力ホームページの開設	環境省
	自治体の海外活動支援	総務省・CLAIR
	自治体国際協力ネットワーク	総務省・CLAIR
	市民国際プラザ	総務省・CLAIR
	自治体とのブロック別連絡会議	JICA
情報の提供・交換	ニュースレター"Initiatives" (ICLEIウェブサイト及び出版物)	ICLEI
	国際化情報提供サービス	全国市町村国際文化研修所
	地方公共団体への国際化支援	青年海外協力協会(JOCA)
	国際交流基金事業連絡会	国際交流基金
	国際協力推進員制度	JICA
その他	緊急災害時における緊急援助物資の呼びかけ	JICA
	国際協力市民講座	JICA
	JICA国際協力出前講座	JICA

① 環境省

環境省では、地方公共団体等による国際環境協力への参画を支援するため、以下に示すさまざまな取組を進めてきています。

人材育成・登録等

人材育成

平成9年度から環境調査研修所（埼玉県所沢市）において、環境分野の国際協力の推進のため、国際環境協力に関心を持ってもらい、将来国際環境協力に携わる人材を育成するための「国際環境協力入門研修」等のさまざまな研修プログラムを実施しています。平成11年度からは新たに「国際環境協力専門家専攻別研修」を開始し、プログラム内容の一層の充実強化に努めています。

現在は、熟達度に応じた3種類の研修を実施しており、どのコースからでも参加可能です。

国際環境協力入門研修

日本の国際環境協力の概要紹介
途上国の環境問題の概要の解説
地方公共団体の国際環境協力の事例紹介 等

国際環境協力中級研修

環境問題への様々な対策手法についての解説
我が国の公害経験と健康被害対策
国際環境協力の専門家の業務の概要紹介
ディベート演習 等

国際環境協力上級研修

専攻別研修は、環境政策・計画コース、自然環境保全コース、分析・モニタリングコースの3コース

【共通科目】

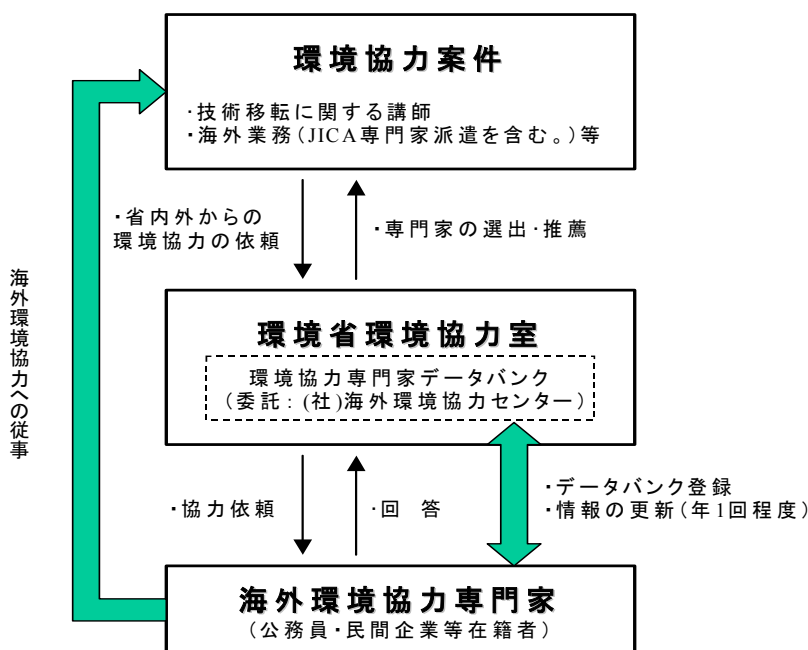
- ・ 途上国の環境問題の実状とその背景の解説（分野別）
- ・ 事例に基づく専門家の業務の紹介
- ・ プロジェクトプロポーザルの作成手法の解説・演習
- ・ プレゼンテーション手法の解説・演習

【環境政策・計画コース】	【自然環境保全コース】	【分析・モニタリングコース】
一般行政官向けコース ・途上国の全体像を把握するための情報収集と分析技法 ・プロジェクトサイクルマネジメント手法の演習 等	様々な自然環境資源の劣化対策を中心とするコース ・途上国における土地利用 ・GISの利用手法 ・種の保存のための手法 等	分析等技術者向けコース ・標準分析法の国際比較 ・分析を補助する技術 等

人材登録制度

環境専門家の登録リスト（いわゆる「人材バンク」）については、地方公共団体等の協力を得て、整備を行ってきました。特に、平成10年度にはこれを全面的に更改し、新たに「環境専門家データベース」を作成し、地方公共団体・民間等の協力を得て、平成16年3月現在約337名（男性320名、女性17名）の専門家が登録されています。

運用イメージ図



平成15年度専門分野別登録人数 (述べ人数)

分野	人数	分野	人数	分野	人数	分野	人数
大気	163	土壌・地下水	132	自然保護地域	51	植物生態	45
水質	230	悪臭	65	自然公園	44	海洋生物	39
廃棄物	168	自動車	26	エコツーリズム	36	砂漠化	34
有害物質	157	環境衛生	61	景観保全	38	森林保全	52
騒音	85	公衆疫学	16	希少野生生物	51	該当なし	8
振動	76	新エネルギー	59	動物生態	47		

情報の提供

情報提供の強化として、平成12年6月から国際環境協力ホームページを開設し、国際環境協力の全体像をビジュアルにわかりやすく紹介しています。

<http://www.env.go.jp/earth/coop/coop/index.html>

② 総務省

総務省と（財）自治体国際化協会(CLAIR)による支援措置等の概要は次のとおりです。

ア) 自治体国際協力促進事業（モデル事業）

地方公共団体が行なう国際協力事業の中から、先駆的な役割を果たし、他の自治体が国際協力を行なう上で参考にし得る事業を「モデル事業」として認定し、その事業経費に対する助成を行なっています。

平成8年度の事業開始以来、平成15年度までに99の事業に助成を行ないました。平成16年度は15事業に助成を行なう予定であり、自治体が行なう国際協力活動を積極的に支援しています。

対象団体

地方公共団体（都道府県、市区町村）及びNGO*

※NGOについては、地方公共団体と連携して事業を実施するNGOに限り、また、その事業に関する助成は地方公共団体を通じて行う。

対象事業の要件

- ・ 地方公共団体及び地方公共団体とNGOが連携して実施する国際協力事業であること
- ・ 資金供与だけの事業ではないこと
- ・ 国の助成を受けていないこと

助成金

助成の対象となる経費の総額の1/2以内に相当する額で、かつ、1事業につき上限300万円。ただし、複数の地方公共団体が共同で行う場合は、事業を行う地方公共団体の数にかかわらず、1事業につき上限500万。

助成実績

平成8年度から実施

年度	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15
事業数	13	15	11	13	10	11	14	14
うち、環境関連事業数				5	2	3	3	4
団体数	13	14	11	12	11	12	13	14

平成15年度事業の概要については、次頁表6を参照。

モデル事業の評価・周知

モデル事業終了後、広く事業の成果等を紹介し、自治体の国際協力事業の促進を図っています。

表6 平成15年度地方公共団体国際協力促進事業（モデル事業）

地方公共団体	事業名	相手国・地域	分野	事業概要
北海道	緑の国際交流事業	中国 黒龍江省	林業	昭和61（1986）年に北海道と黒龍江省が友好提携を結んでから15周年を記念し、人的、技術、経済交流に加えて、覚書を締結し「環境分野」の交流促進を図る取り組みを進めていく。この一環として、友好関係の強化と緑化意識の高揚を図るため、北海道民ボランティアと黒龍江省人民との協働による「友好の森」づくりを実施する。
群馬県	タイ・コンケン地域農業開発協力プロジェクト	タイ王国 コンケン県	農業	群馬県では平成10（1998）年度からコンケン農業技術校と留学生の受入等の相互交流を行ってきた。そのことを生かして群馬県の得意分野である養蚕・キノコ栽培、淡水魚の養殖、畜産、養鶏分野についての特産物の開発、農業経営の手法をコンケン県・同農業技術校と共同研究を行う。またその際に事業の一部を同農業技術校の帰国留学生・群馬県農業高校生に担わせる。
埼玉県	国際社会に生きる子どもたち育成事業	—	教育	国際協力の分野で活躍できる人材の育成を図るため、子どもたちが中心となっている国際交流・協力活動の事例・ノウハウをわかりやすくまとめたハンドブックの作成、県内のNGOの実際の活動現場に高校生をインターンシップで参加させ、体験発表会を開催する。
横浜市（神奈川県）	水道事業経営改善計画支援事業	ベトナム ハノイ市	水道	横浜市では、シティネット（アジア太平洋都市間ネットワーク）と連携して、その加盟都市から公募をし、水道事業に関する経営上、技術上のノウハウ提供を行うために、研修員の受入、職員の派遣をし業務支援を行う。
富山県	シニア日本語教師派遣事業	中国遼寧省 モンゴル国中央県 韓国江原道	教育	技術研修生の受入を効率的・効果的に進めるため、県内の教員OB等が現地（中国遼寧省・モンゴル）での日本語教育を実施し、現地での人材の育成と経済発展へ貢献するとともに、富山県におけるシニア層の生き甲斐の充実を図る。 1. 中国遼寧省（友好提携先）からの技術研修生を対象とした日本語教育 2. 遼寧省から日本への留学生を対象とした日本語教育 3. 北東アジア地域自治体連合での活動を通じて、密接な友好関係にあるモンゴル国中央県の地域住民を対象とした日本語教育
山梨県	民間国際協力活動促進事業	—	人材育成	国内で合計3回の国際協力セミナーを開催し、国際協力活動に関心のある青年に広く参加を呼びかけ、特別講演及びワークショップを通じて国際協力に必要な試行を養うとともに、県内国際協力NGOの活動を紹介し、様々な国際協力活動のスタイルがあることを学び、本事業の目的であるNGO間の連携と明日の国際協力活動を担う人材育成を行なう。
池田市（大阪府）	水環境管理協力技術指導員派遣事業	中国 江蘇省 蘇州市	水道	池田市の友好提携先である蘇州市は水路・運河の水質汚染が進み、下水道普及が重要な課題となっている。しかし旧市街地においては狭隘な道路が多く下水管理設に苦慮している。同様な地域的特色を有する池田市として、下水管理設技術のノウハウを有する職員を派遣し、市街地の下水道計画にアドバイスするとともに、旧市街地の下水道整備の技術支援を行う。

地方公共団体	事業名	相手国・地域	分野	事業概要
兵庫県	ブラジル・パラナ州『海の再生』環境協力推進事業	ブラジル連邦 パラナ州	環境	友好提携先であるブラジル・パラナ州では、漁業資源の減少、沿岸域の自然破壊が進むなど、総合的な沿岸域管理の取り組みが求められている。そのため兵庫県と国際エメックスセンターが協力して両者が保有する、瀬戸内海をはじめとした世界各地の閉鎖性海域の環境の保全、活用に係る知識、技術、情報等を活用し、沿岸域の管理に係る諸問題の解決につなげていく。15年度は前年度に実施した調査を踏まえて、同州において現地の専門家等と情報交換を行うとともに環境技術における相互協力を協議する。
岡山県	カンボジア王国シェムリアップ州有機無農薬栽培指導プロジェクト	カンボジア王国 シェムリアップ州	農業	カンボジア農村部で活動を行っているNGOと協力して農民の自立支援のため、低コストで環境にも優しい有機無農薬栽培のノウハウを持つ指導員を現地に派遣する。また州政府担当者・NGO現地スタッフを岡山県で受け入れて、有機無農薬栽培等に関する研修を実施する。
山口県	「緑の架け橋」造成事業	中国山東省	林業	行政（県）と民間団体（森林・林業関係団体、森林関係NPO等）が連携して、地球温暖化防止を目的としたモデル森林の造成計画を策定し、山東省との相互協力により造成する。 1.行政と民間団体の共同による森林造成に係る検討・討議 2.地球温暖化防止モデル森林及び植樹交流の現地調査・協議 3.地球温暖化防止モデル森林の造成計画の策定
福岡県・北九州市①	市民わくわく環境国際協力度験事業	—	環境	従来の技術協力から「市民参加型の国際協力」へと広げるために、「参画」「広報」「能力開発」というステップで市民が活動の場を創出する。 1.市内及び国内外のNPOが共同で企画・運営するフォーラムの開催によりネットワークを構築する。 2.フォーラムの成果を様々な国際会議やイベントで報告し、環境国際協力に対する市民の理解を深める。 3.環境国際協力についてのステップアップセミナーを開催する
福岡県・北九州市②	アジアにおける地方分権推進協力事業	—	環境	福岡県・北九州市は共同でこれまで両自治体が国際協力活動で培ってきたネットワークを生かして、アジア地域の国際機関、大学・研究機関と連携し、環境や資源、貧困、開発、人口問題等の地球規模の課題について会議を開催し、討議・政策提言を行いアジア地域等の均衡ある発展に資する。
福岡市（福岡県）	中華人民共和国廃棄物埋立技術『福岡方式』技術移転事業	中国 広東省広州市 山東省坊市 雲南省蒙自市	環境	福岡市と福岡大学が共同開発した「福岡方式」の廃棄物埋立技術は、微生物の分解活動を利用した安価で簡易な技術であり、途上国への技術移転に適している。この技術を活用した埋設場を国際機関である国連人間居住計画（ハビタット）福岡事務所が中国で計画しており、その支援のため職員を派遣して現況調査・セミナー・技術指導等を行う。
長崎市（長崎県）	福州市との水産農林技術交流事業	中国福建省 福州市	水産	長崎市と友好都市である福州市とはこれまでに水産技術の相互交流を行っており、福州市のコンブ種糸の活用がコンブ造林に有効であることが試験栽培で実証されたことから、長崎市の藻場造成と海域改善事業に役立てる。

イ) 自治体職員協力交流事業

日本の地方自治体が、海外の地方自治体等の職員を協力国流研修員として、6ヶ月から10ヶ月程度受け入れ、受入自治体の持つノウハウ、技術等を習得させることにより、地域主体の国際協力を進めるとともに、協力交流研修員から国際化施策への協力を得て、地域の国際化を推進する事業です。

当事業の実施にあたっては、受入自治体が負担する経費について、地方交付税より財政措置がなされる他、研修員の募集、選考、斡旋、渡航・受入業務、日本語・日本文化研修等を総務省とCLAIRが共同で実施し、受入自治体を支援しています。

受入実績（平成8年度から実施）

年度	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15
人数	50	67	69	80	100	94	80	47
うち、環境分野	9	14	11	12	15	20	12	6

ウ) 自治体国際協力専門家派遣事業

海外地方政府からの要請に基づき、国際協力に関する技術や知識を有する自治体職員（退職者を含む）を登録した「自治体国際協力人材バンク」の中から候補者を選考の上、自治体国際協力専門家として派遣し、技術やノウハウの移転を通じて、海外地方政府の行政資質や技術力の向上、人材育成の支援を行なうとともに、日本の自治体と海外地方政府との友好交流協力関係を増進することを目的とする事業です。

派遣実績（平成10年度から実施）

年度	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15
人数	3	6	10	5	4	2

エ) 市民国際プラザ⁹

CLAIRでは、（特活）国際協力NGOセンター（JANIC）と共同で「市民国際プラザ」（資料編（3）参照）を運営しており、国際協力を行なう自治体とNGOとの連携をバックアップしています。国際協力に関する様々な資料を所蔵し、情報を提供しています。また国際協力に関する問合せや国際協力NGOとの連携などに関する相談も受け付けています。

⁹ <http://www.clair.or.jp/j/sien/plaza.html>

オ) 他の支援措置等

支援措置等の名称	事業概要
自治体の海外活動支援	地方公共団体関係者が海外で行う調査、視察等の活動に対し、CLAIR海外事務所（ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京）説明、資料提供等の活動支援を実施。
自治体国際協力人材バンク	国際協力に関するノウハウを有する自治体職員（退職者を含む）を「国際協力人材バンク」に登録し、専門家派遣や各種セミナーの講師等国際協力事業等へ活用。
自治体国際協力ネットワーク	自治体の国際協力事業を、インターネットを通じて紹介。現在80事業。 http://www.clair.nippon-net.ne.jp/HTML_J/SIEN/JIGYO/INDEX.HTM
自治体国際協力アドバイザー制度	自治体や地域国際化協会に派遣し、助言・指導・啓発活動を行うことができる国際協力・国際理解教育専門家のデータベース作成と情報提供、斡旋

③ 独立行政法人国際協力機構（JICA）¹⁰

JICAは、開発途上国の多様なニーズに応じていくため、NGO、地方自治体、大学等の団体による国際協力活動への参加を支援し、さまざまな形で連携しています。

ア) JICA とNGO等との連携事業

JICAでは、NGO、大学、公益法人、地方自治体等の団体からの提案を受付け、共同で実施する技術協力事業として、草の根技術協力事業が行なわれています。

草の根技術協力事業

草の根技術協力事業は、NGOや地方自治体、大学等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した、途上国への協力活動をJICAが委託し、共同で実施する事業です。本事業には、以下のような3つの事業タイプがあります。

事業タイプ	対象団体
地域提案型 ～地元の技術や経験を活かして	・地方自治体 ・自治体と連携される組織
草の根技術協力支援型 ～本格的に国際協力の第1歩を	国際協力の経験が少ないNGO等非営利団体、大学、公益法人
草の根パートナー型 ～豊富な経験を活かして	国際協力の経験が豊富なNGO等非営利団体、大学、公益法人等

開発途上国の人々の生活改善・生計向上に直接役立つ分野で、草の根レベルのきめ細やかな活動が行われる事業が対象となります。例として、次のような分野での事業が挙げられています。

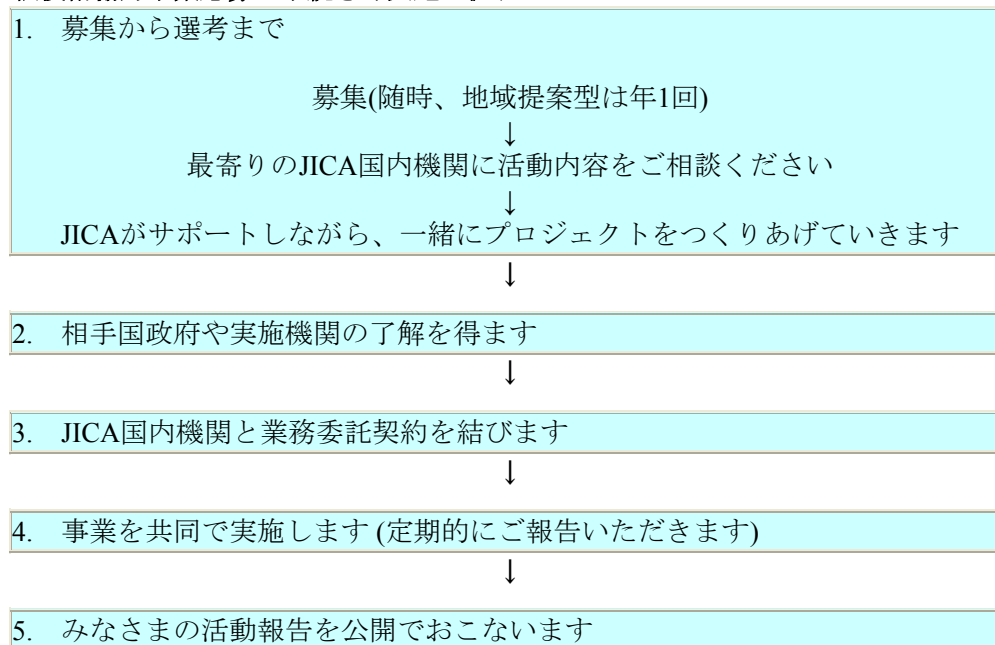
- コミュニティ開発 (農・山・漁村等の開発を含む)
- 高齢者・障害者・児童・女性・難民等支援
- 保健医療 (地域保健、母子保健、公衆衛生、栄養改善、プライマリヘルスケア、リプロダクティブヘルス、HIV/AIDS等)
- 所得向上支援 (伝統産業振興、住民組織化等)
- 人材育成 (教員の養成、識字教育、ノンフォーマル教育、初等教育環境改善、職業訓練等)
- 公害対策 (水質・大気汚染対策、廃棄物処理等)
- 自然資源の持続的利用 (荒廃地回復、森林・水産資源管理等)

¹⁰ <http://www.jica.go.jp>

また、草の根技術協力事業では、人を介した「技術協力」であること、復興支援等の緊急性の高い事業/対象地域であること、日本の市民に対して国際協力への理解・参加を促す機会となること、の3点が特に重視されています。

なお、草の根技術協力事業の手続きや実施の流れは、図6の通りとなっています。

図6 草の根技術協力事業応募の手続きや実施の流れ



イ) JICA と地方自治体との連携メニュー

JICAでは、途上国の多様なニーズに応じていくために、また、多くの市民の方に途上国の現状を理解して頂くために、自治体とともに国際協力に取り組んでいきたいと考えています。下表のように、自治体職員が個別に参加可能な事業や、自治体とJICAが連携する事業等、様々な自治体との連携メニューが用意されています。

種別	支援措置等の名称	事業概要
自治体職員が個別に参加可能な事業（海外に派遣されるもの）	青年海外協力隊員（JOCV）	途上国の要請に基づいて各国の経済、社会の発展に協力したい青年をボランティアとして海外に派遣する制度。春と秋の年2回公募。
	ボランティア調整員	主にJICAの在外事務所において、JOCV事業の支援要員として、JOCV隊員等の活動支援、安全管理、連絡調整業務を行うもので、年1回公募。自治体職員が派遣される場合は、JICAとの間で派遣にかかわる協定書を締結している。
	シニア海外ボランティア	途上国からの技術援助の要請に応え、中高年で途上国のために貢献したいという希望を実現させることを目的としたボランティア事業。春と秋の年2回公募。
	日系社会青年ボランティア	中南米の日系人社会に対して、優秀な技術とボランティア精神に富んだ日本の青年を派遣する制度。年1回公募。
	日系社会シニア・ボランティア	中南米の開発途上地域における日系社会を対象に、その一層の発展を支援するために優秀な技術とボランティア精神に満ちた中高年を派遣する制度。年1回公募。
	専門家（公募）	相手国からの具体的な専門家派遣の要請に対して、一般の方々からの公募及び審査により派遣する専門家を決定する制度。
	専門家（登録制度）	一定の専門性及び語学力を有する人を登録して、登録者の専門性にあった要請が途上国から届いた場合に、審査の上派遣を決定する制度。
自治体とJICAが連携する事業	草の根技術協力事業（地域提案型）	自治体等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した、途上国への協力活動をJICAが支援し、共同で実施する事業。
	技術研修員受入事業	途上国等から研修員を日本に受け入れ、様々な分野の専門的な知識や技術の移転を行う事業。日本での受け入れ先として、民間企業、大学、自治体等からの協力を得ている。
	青年招へい事業	途上国の国造りを担う青年を分野別に我が国に招へいし、それぞれの分野について、学ぶとともに、日本の同世代の青年との交流を通じ相互理解を深める事業。特に、地方での受け入れ先として、自治体や大学等からの協力を得ている。
	技術協力プロジェクトの国内協力機関	途上国で実施する技術協力プロジェクトの実施に当たり、専門家の派遣や研修員の受け入れ、プロジェクトへのアドバイス等において、大学、研究機関、自治体等からの協力を得ているもの。
	緊急災害時における緊急援助物資の呼びかけ	途上国等で大規模な災害が発生した際に、被災国政府が希望する物資を各自治体や民間団体、個人等に呼びかけ、緊急援助物資として被災地に提供するもの。参加の呼びかけはマスコミ等を通じて行い、JICAの国内機関が援助希望品目、物資受付締切日等の通知・広報を行う。
情報の共有	自治体とのブロック別連絡会議	地域毎のいくつかのブロック別にJICAと各自治体の関係者が、国際協力事業の連携に関する意見・情報交換を行うもの。
	国際協力推進員制度	JICAと自治体の国際協力事業の連携促進のため、JICAが委嘱した推進員を自治体の国際協力事業の実施拠点等に配置する制度。
自治体職員の人材育成	地方公共団体職員等国際協力実務研修（国総研実施及び国内機関での実施）	自治体の国際交流・協力事業の関係者を対象として、国際協力の理念・実務知識、自治体の取り組んでいる国際協力事業の事例紹介等の講義や語学研修を行うもの（於：JICA国総研）。この他に、JICA国内機関でも、地域国際交流協会等との共催による短期間の研修もある。
	技術協力専門家養成研修	途上国の現場で国際協力に従事する専門家等の養成を目的として、開発にかかわる各分野での国際協力専門家として必要な知識や語学力を身につけるための研修。
	海外長期研修	国内における豊富な実績を有する分野において、将来指導的な技術協力専門家、研修指導者等となるために必要な知識・技術等を研鑽し、国際感覚の醸成に資するよう、先進国又は途上国の教育機関等に2年程度派遣する研修制度。
	JICAとの人事交流制度	自治体職員がJICA事業の業務内容等を研修する制度。
市民への理解促進	国際協力市民講座	国際協力に関心があり、より知識を高めたいという一般市民を対象として、JICAと自治体、NGO等が共催の上で国際協力をテーマとした講座を開催するもの。
	JICA国際協力出前講座	一般市民や学生に対し、開発途上国の実情や国際協力の必要性を理解していただくため、学校や自治体等にJICAの役職員や専門家OB/OG、JOCVのOB/OG等を派遣し、講演、講義等を行う事業。

ウ) 国内各地のJICA窓口

国内機関

JICAには、日本全国各地に国内機関があり、開発途上国の人材の技術研修と共に、市民向けイベント・セミナーなどが行なわれています。

国際協力推進員

JICAでは、JICAが実施する事業に対する支援、広報及び啓発活動の推進、自治体の国際協力事業との連携促進等の業務を行うために、自治体が発行する国際協力事業の活動拠点に国際協力推進員を配置しています。国際協力推進員は、国際協力事業に対する国民からの国際協力の理解の増進と国民参加型協力の促進を図ることを目的とした業務を行っており、その構成メンバーは、青年海外協力隊または日系社会青年ボランティアのOB/OGです。

●主な業務内容

- (1) 自治体等と連携した広報及び啓発活動の推進
- (2) 研修員受入先の開拓の支援及び地元との交流プログラム作成の支援
- (3) 青年招聘ホームステイプログラムにおける受入家庭の開拓及び地方プログラム委託先団体に対する助言及び支援
- (4) 青年海外協力隊応募相談及び協力隊OB会等の組織活動の支援
- (5) 自治体等の国際協力事業との連携促進
- (6) ボランティア事業への市民参加促進
- (7) 国際協力人材登録制度の支援

表7 JICA国内機関一覧

【JICA本部】

〒151-8558東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿マインズタワー6～13階 Tel: (03) 5352-5311～5314 (受付台)

	国内機関	所管地域	住所	TEL・FAX	E-mail
北海道	JICA札幌 ■JICA7°ヲサ有	北海道 (道央・道北・道南)	〒003-0026 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	Tel (011)866-8333 (代) Fax (011)866-8382	jicasic@jica.go.jp
	JICA帯広 ■JICA7°ヲサ有	北海道 (道東)	〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	Tel (0155)35-1210 (代) Fax (0155)36-2582	jicaobic@jica.go.jp
東北	JICA東北 ■JICA7°ヲサ有	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1仙台第一生命タワービル15階	Tel (022)223-5151 (代) Fax (022)227-3090	jicabth@jica.go.jp
	JICA二本松 ■JICA7°ヲサ有	福島県	〒964-8558 福島県二本松市永田字長坂4-2	Tel (0243)24-3200 (代) Fax (0243)24-3214	jicanjv@jica.go.jp
関東・甲信越	JICA筑波 ■JICA7°ヲサ有	茨城県	〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-6	Tel (029)838-1111 (代) Fax (029)838-1119	jicatbic@jica.go.jp
	JICA東京 ■JICA7°ヲサ有	栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都23区及び新潟県	〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5	Tel (03)3485-7051 (代) Fax (03)3485-7904	jicatic@jica.go.jp
	JICA八王子 ■JICA7°ヲサ有	山梨県及び東京都23区以外の地域	〒192-0043 東京都八王子市暁町2-31-2	Tel (0426)26-5411 (代) Fax (0426)26-9954	jicahaic@jica.go.jp
	国際協力総合研修所 ※JICA図書館有	—	〒162-8443 東京都新宿区市谷本村町10-5	Tel (03)3269-2911 (代) Fax (03)3269-2054	jicaiic@jica.go.jp
	JICA広尾	—	〒150-0012 東京都渋谷区広尾4-2-24	Tel (03)3400-7717 (代) Fax (03)3400-7394	jicahjv@jica.go.jp
	JICA横浜 ■JICA7°ヲサ有	神奈川県	〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	Tel (045)663-3251 (代) Fax (045)663-3265	jicayic@jica.go.jp
	JICA駒ヶ根 ■JICA7°ヲサ有	長野県	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂15	Tel (0265)82-6151 (代) Fax (0265)82-5336	kjvtpr@jica.go.jp
東海・北陸	JICA北陸 ■JICA7°ヲサ有	富山県・石川県・福井県	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1金沢パークビル3F	Tel(076)233-5931 (代) Fax (076)233-5959	jicahric@jica.go.jp
	JICA中部 ■JICA7°ヲサ有	静岡県・岐阜県・愛知県・三重県	〒465-0094 愛知県名古屋市中区東区亀の井2-73	Tel(052)702-1391 (代) Fax(052)702-1397	jicacbic@jica.go.jp
近畿	JICA大阪 ■JICA7°ヲサ有	滋賀県・京都府・大阪府・奈良県・和歌山県	〒567-0058 大阪府茨木市西豊川町25-1	Tel(072)641-6900 (代) Fax (072)641-6910	jicaosic@jica.go.jp
	JICA兵庫 ■JICA7°ヲサ有	兵庫県	〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	Tel (078)261-0341 (代) Fax (078)261-0342	jicahic@jica.go.jp
中国・四国	JICA中国 ■JICA7°ヲサ有	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県	〒739-0046 広島県東広島市鏡山3-3-1	Tel (082)421-6300 (代) Fax (082)420-8082	jicacic@jica.go.jp
	JICA四国 ■JICA7°ヲサ有	徳島県・香川県・愛媛県・高知県	〒760-0050 香川県高松市亀井町5-1百十四ビル13階	Tel (087)833-0901 (代) Fax (087)837-0747	jicaskic@jica.go.jp
九州・沖縄	JICA九州 ■JICA7°ヲサ有	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	Tel (093)671-6311 (代) Fax (093)663-1350	jicakic@jica.go.jp
	JICA沖縄 ■JICA7°ヲサ有	沖縄県	〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1	Tel (098)876-6000 (代) Fax (098)876-6014	jicaaic@jica.go.jp

④ 国際協力銀行（JBIC）

JBICでは、開発途上国への円借款を通じた政府開発援助（ODA）を行っており、公害対策や上下水道整備、廃棄物対策等に資する事業も数多く実施しています。

ア) 国際協力銀行と地方自治体との連携の推進

JBICは、業務のさまざまな段階において、我が国の地方自治体が、長年にわたり培ってきた都市基盤整備事業や公害対策、また、地方活性化等の知識・経験を活用することにより、業務の質を一層高めることが出来ると考え、地方自治体との連携を推進しています。

イ) 連携の方法

JBICは、円借款業務の案件発掘から、完成後のフォローアップまでのあらゆる段階で、事業の質を高めるため様々な調査業務を実施しており、以下の調査に、地方公共団体の職員の参加による調査協力を頂く等の方法で、連携を行なうことが出来ます。

なお、調査の公示に関するお知らせは、国際協力銀行のホームページで公開されています。（<http://www.jbic.go.jp/japanese/base/kouji/index.php>）

案件形成促進調査（SAPROF）

円借款の要請または打診がなされた事業で、途上国側で十分な事業計画の形成作業を行なうことが困難なものについて、相手国のプロジェクト形成を支援するための調査です。

案件実施支援調査（SAPI）

JBICが融資実行中の円借款事業で、事業目的の達成、円滑な実施の確保等を図るために、現況を詳細に調査・分析し、必要な改善・解決策を提案する調査です。

援助効果促進調査（SAPS）

円借款事業完成後に何らかの改善措置が必要になった場合、事業効果を持続させ、あるいは一層高めていく上で支障となる問題を調査し、具体的な改善・解決策を提案する調査です。

提案型・発掘型案件形成促進調査

開発途上国における日本の援助に対するニーズの多様化や、国民参加型の国際協力の実現に向けて、国際協力銀行が設定する国別のテーマに対して、知見を有する地方自治体等からの提案に基づき、円借款事業への知見・情報の蓄積等を図るための調査です。

・趣 旨

円借款の対象分野が拡大するのに伴い、円借款事業に関して、様々な角度からの分析が重要となっており、皆様からのご提案に基づき、以下の2種類の調査を実施します。

・調査概要

提案型調査	発掘型案件形成調査
本調査は、JBICが国別に設定した調査テーマに対する日本国内の団体等からのご提案に基づき、円借款事業への知見・情報の蓄積を図るための調査です。 発掘型との差別化の観点から、大学、地方公共団体、NGO等からの提案を強く推奨し、評価にあたってはその点が考慮されます。	本調査は、JBICが国別に設定した調査テーマに対する日本国内の団体等からのご提案に基づき、将来の案件の発掘・形成のための調査です。 円借款の要請・採択への蓋然性の高い提案を優先し、評価にあたってはその点が考慮されます。

地方公共団体からの参画の例としては、重慶市及びスラバヤ市の廃棄物の減量化／リサイクルの促進及び適切な廃棄物処理システムの確立を目的として、北九州市が提案した「中国・インドネシア：廃棄物処理システムの確立に係る案件形成調査」（提案型調査）が、2001年度に採択されました。

公示から調査までの流れ

(2004年度は提案型・発掘型それぞれ複数回公示予定)

1. 公示	⇒	2. 説明会の開催	⇒	3. 関心表明書・資格審査書類受付	⇒
4. 資格審査結果のお知らせ	⇒	5. プレプロポーザルの受付	⇒	6. プレプロポーザルの審査結果のお知らせ	⇒
7. TOR検討会	⇒	8. プロポーザルの受付	⇒	9. プレゼンテーション実施	⇒
10. プロポーザルの審査結果のお知らせ・採択候補案件通知	⇒	11. 相手国実施機関との協議	⇒	12. 見積書・業務実施計画書の提出	⇒
13. 当行との調査委託契約の締結	⇒	14. 調査の方向性の確認	⇒	15. 調査の開始	⇒
16. 調査の終了	⇒	17. 精算	⇒	18. 完了	

⑤ イクレイ - 持続可能性をめざす自治体協議会¹¹

(ICLEI-Local Governments for Sustainability、旧称:国際環境自治体協議会)

イクレイは、1990年 国連が主催し、ニューヨークで開かれた「持続可能な未来のための世界会議」の席上、参加した42ヶ国200以上の自治体と、国連環境計画、国際地方自治体連合などの国際機関の提唱により、ICLEI (International Council for Local Environmental Initiatives、国際環境自治体協議会) という名称で創設されました。

イクレイは、

地域活動を積み重ねることによって、地球環境を守り持続的社會をつくるための諸条件を具体的に改善しようとする自治体をまとめ、世界的な運動として推進すること

を活動趣旨にし、これに賛同し積極的に活動を行おうとする自治体の、国際的な会員ネットワーク組織です。

イクレイは国際協力を専門とする機関ではなく、自治体が規模や経済発展の状況に関係なく平等な立場で参加し、地球環境を守り持続的社會をつくるという共通の目的のために連携し行動する、自治体による自治体のための機関です。

イクレイ会員は、

●持続的な地域社会作りに、積極的に取り組むことを公約しています。

現在、世界の67カ国460以上の自治体および自治体連合組織が、会員ネットワークを作っています。イクレイ会員は人口規模とGNPに準じて会費を支払い、イクレイ全体のネットワーク機能を支えています。アジア太平洋地域では142会員、うち日本会員は以下の通りです：

愛知県	北九州市	さいたま市	名古屋市
板橋区	京都市	札幌市	広島市
宇部市	釧路市	鯖江市	藤沢市
大阪市	熊本市	滋賀県	水俣市
神奈川県	高知県	墨田区	武蔵野市
川越市	神戸市	仙台市	山梨県
川崎市	埼玉県	東京都	横須賀市

¹¹ <http://www.iclei.org/>

●様々な手段を通して各地の成果や経験を報告・交換し、知識と人のネットワークを広げています。

イクレイは、ウェブサイト (<http://www.iclei.org>) 上での情報発信、メーリングリストの構築、自治体の先進事例報告（ケーススタディーシリーズ）、自治体政策に関する各種調査報告書やガイドブック発行の他、国際会議やワークショップ等の開催を通して、技術情報の提供や情報交流の仲介を行っています。

（イクレイの共通言語は英語ですが、日本会員はイクレイ日本事務局を通して、日本語での情報入手、活動成果の発信等を行っています。また、日本事務局ウェブサイト (<http://www.icleijapan.org>) や国内会員間のメーリングリストによって、迅速な情報提供・発信サービスを受けています。）

●先進的なプロジェクトに参加し、国際的な共同活動を行っています。

イクレイは、世界各地で参加型地域づくりや地球温暖化防止、総合的水管理、グリーン購入、持続可能性管理等にかかわる先進的なプログラムを企画し、モデル事業と知見の蓄積、および普及事業を実施しています。

例えば、気候変動を防止し大気を守るCCP（Cities for Climate Protection）キャンペーン⑩は1993年から開始し、現在途上国地域も含めて570あまりの自治体が参加しています。これらの自治体は、共通の活動枠組みの下で、具体的な温室効果ガス排出削減と大気汚染軽減をめざして計画を練り、取り組みを始めています。

南アジア、東南アジアでは現在34自治体が参加しています：

フィリピン 11 :	Baguio、Batangas、Bohol Province、Butuan、Cagayan de Oro、Cebu、Dagupan、Mandaue、Naga、Puerto Princesa、Tagbilaran
インドネシア 10 :	Balikpapan、Bandung、Bogor、Cilegon、Denpasar、Medan、Pontianak、Semarang、Surabaya、Yogyakarta
タイ 6 :	Chiang Mai、Muang Klang、Nonthaburi、Paark Preak、Phuket、Rayong
インド 17 :	Agra、Amby Valley Sahara Lake City、Bhubneshwar、Coimbatore、Dehradun、Guntur、Guwahati、Gwalior、Hyderabad、Jabalpur、Kolkata、Ludhiana、Madurai、Sangli、Shimla、Vadodara、Udaipur

イクレイは、各自治体に対して、実行プロセスのアドバイスや技術情報の提供を行っています。さらに国内や国際ワークショップを開催して、参加自治体間の情報交換や技術移転の促進を図っています。

●国連諸会議に出席して自治体の意見を主張し、国や国際機関が、持続可能な地域社会づくりに努力する自治体に対して、より一層の支援・協力をするよう働きかけています。

イクレイは国連の協議ステータスを持ち、国連持続的開発委員会、気候変動枠組み条約（UNFCCC）締約国会議（COP）等の会議に参加しています。自治体の声を代弁し、自治体の能力強化の必要性を訴えています。

自治体間あるいは複数の自治体が参加する相互協力事業の実現のために、

●イクレイの地域事務所は各地域の状況に詳しく、現地の自治体情報を入手することができます。

イクレイ事務所の分布：

世界本部	トロント（カナダ）	
ヨーロッパ事務局	フライブルク（ドイツ）	
アジア太平洋事務局	日本事務所	東京都
	オーストラリア・ニュージーランド事務所	メルボルン
	韓国事務所	ソウル
	東南アジア事務所	マニラ（フィリピン）
	プロジェクト・オフィス	インドネシア、タイ、インド
米国事務所	バークレー（アメリカ合衆国）	
南米/カリブ海地域事務局	リオ・デ・ジャネイロ（ブラジル）	
アフリカ事務局	ヨハネスブルク（南アフリカ）	

●有益な知識や成果を他の自治体にも普及させるために、協働活動に向けて仲介をしたり、関心を持つ多くの自治体が参加できる事業を企画し、国際援助機関等に提案しその実現に努力しています。

イクレイは地域社会の要となる自治体の機能に着目し、国を越えた自治体間の情報交換の仕組みを作ることによって、持続可能な社会の実現に寄与しようとしています。

有限責任中間法人 **イクレイ日本 事務局**

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F

TEL:03-5464-1906 FAX:03-3797-1906 E-mail: office@icleijapan.org

(2) その他の主な支援機関

※環境省ホームページ「公益法人」より、主たる事業内容で助成・支援について掲げている団体を抜粋

名称	主たる事業内容	連絡先
(社)海外環境協力センター	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の環境保全に関する基礎調査及び企画調査 ・海外の環境保全に関する研究、技術開発及びこれらの成果の普及 ・国その他の機関が行う人材育成等の海外の環境保全事業に対する協力 ・海外の環境保全に関するシンポジウム、国際会議の開催及びこれらへの参加 	〒105-0011 港区芝公園3-1-8 芝公園アネックスビル7F TEL:03(5472)0144 FAX:03(5472)0145 http://www.oecc.or.jp/
(独)環境再生保全機構	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業(地球環境基金) ・旧公害健康被害補償予防協会の全ての業務及び旧環境事業団の一部の業務を承継し、公害による健康被害の補償及び予防、民間団体が海外及び国内で行う環境保全活動の支援 ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援 ・最終処分場維持管理積立金の管理等の業務 	〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ミュージアム川崎セントラルタワー8F TEL:044-520-9501(代) FAX:044-520-2131 http://www.erca.go.jp/
(財)水と緑の惑星保全機構	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境保全に係る科学技術に関する知識及び思想の普及啓発のための広報、情報収集及び提供並びに調査研究の実施及び支援 ・開発途上国の環境保全を目的とした事業の実施及び支援 	〒105-0003 港区西新橋1-17-4 西新橋Y Kビル6F TEL:03(3503)7743 FAX:03(3503)7808 http://www.mizumidori.jp/
(財)日本環境整備教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽管理士試験の実施、浄化槽等に係る技術者の養成及び訓練 ・浄化槽等に関する調査研究及び研究助成 	〒130-0024 墨田区菊川2-23-3 TEL:03(3635)4880 FAX:03(3635)4886 http://www.jeces.or.jp/
(財)産業廃棄物処理事業振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の処理施設の整備事業、産業廃棄物の処理に関する技術の研究開発の事業その他の産業廃棄物の処理に係る事業に必要な資金の借入に係る債務保証 ・産業廃棄物が不適正に処理された場合において生活環境保全上の除去等の措置を行う都道府県等に対し資金の出えん等の支援 	〒101-0044 千代田区鍛冶町2-6-1 堀内ビル3F TEL:03(3526)0155 FAX:03(3526)0156 http://www.sanpainet.or.jp
(財)日立環境財団	<ul style="list-style-type: none"> ・各種調査研究活動 ・講演会の開催 ・雑誌「季刊環境研究」の発行 ・環境賞の表彰 ・内外資料の収集 	〒100-0005 千代田区神田淡路町2-29 東御茶ノ水ビル4F(株)日立製作所内 TEL:03(3257)0851 FAX:03(3257)0854 http://www.hitachi.co.jp/Int/skk/hsk15000.html
(財)日本環境協会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全に関する調査啓発活動 ・こどもエコクラブ、環境相談室等環境教育業務 ・エコマーク事業、グリーン購入ネットワーク事業、環境カウンセラー登録事業等の環境保全促進活動 ・全国地球温暖化防止活動推進センター、地球環境パートナーシッププラザの運営等業務 ・土壌汚染対策法に基づく指定支援法人として行う助成事業等 	〒105-0003 港区西新橋1-7-2 虎の門高木ビル7F TEL:03(3508)2651 FAX:03(3508)2570 http://www.jeas.or.jp/
(財)地球・人間環境フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> ・内外の環境問題に関する科学的な調査研究の実施及び調査研究を行なう研究者等に関する助成 ・環境保全に関する総合的な政策の研究 ・環境保全に関する知識の普及及び啓発 	〒106-0041 港区麻布台1-9-7 飯倉ビル3F TEL:03(5561)9735 FAX:03(5561)9737 http://www.gef.or.jp/

名称	主たる事業の内容	連絡先
(財)日本環境財団	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境に密着した環境保全に係る科学技術に関する知識及び思想の普及啓発、調査研究等 環境保全に係る市民ネットワークづくりの支援 	〒151-0053 渋谷区代々木3-31-12 代々木ハイツ1-508 TEL:03(5358)8601 FAX:03(5358)8604 http://www.jefnet.or.jp/
(財)緑の地球防衛基金	<ul style="list-style-type: none"> 熱帯林及び野生動物の保護並びに砂漠緑化及び土壌流出防止に関する調査研究、助成 国際シンポジウム・セミナー等の開催 	〒104-0033 中央区新川2-6-16 馬事畜産会館B1 TEL:03(3297)5505 FAX:03(3297)5507 http://www.ne.jp/asahi/defense/green/
(財)イオン環境財団	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国の環境保全を目的とした事業の実施及び助成 植樹、植林等の地域における環境保全事業の実施及び助成 	〒261-8515 千葉市美浜区中瀬1-5-1 TEL:043(212)6022 FAX:043(212)6815 http://www.aeongroup.net/ef/
(財)地球環境センター	<ul style="list-style-type: none"> 国際連合環境計画の実施する開発途上国における大都市の環境保全に資する活動に対する支援 開発途上国における大都市の環境保全を始めとする地球環境の保全に資する調査研究、情報の収集・提供、普及啓発等 開発途上国における大都市の環境保全を始めとする地球環境の保全に関する国際機関、各国の行政機関及び研究機関との交流等 	〒538-0036 大阪市鶴見区緑地公園2-110 TEL:06(6915)4121 FAX:06(6915)0181 http://www.unep.or.jp/gec/index-j.html
(財)グリーンクロスジャパン	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国における環境保全を目的とする事業の実施及び助成その他の支援 我が国における地球環境保全の意識の普及啓発等、環境保全を目的とする事業の実施及び支援等 	〒336-0918 さいたま市緑区松本2-32-9-2F TEL:048(874)9099 FAX:048(874)9090 http://www.gcj.jp/
(社)国際環境研究協会	<ul style="list-style-type: none"> 国際的な環境研究・環境技術開発の動向についての情報交流の推進 環境研究・環境技術開発に係る国際的人的交流の支援・推進 地球環境問題に係る調査・国際的共同研究の実施・推進 地球環境問題に係る民間機関の知見・対処能力の向上の支援 	〒105-0011 港区芝公園3-1-13 アーバン芝公園4F TEL:03(3432)1844 FAX:03(3432)1975 http://www.airies.or.jp/
(財)損保ジャパン環境財団	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全活動に活躍する人材の育成支援 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及 環境保全のための活動に従事する団体及び個人に対する助成 環境保全に係わる学術研究に対する助成等 	〒160-8338 新宿区西新宿1-26-1 TEL:03(3349)4614 FAX:03(3348)8140 http://www.sjef.org/
(社)におい・かおり環境協会 (旧：臭気対策研究協会)	<ul style="list-style-type: none"> 臭気判定士試験等の実施及び臭気判定士免状の交付に関する事務 においに関する測定・調査・研究の実施及び支援 においに関する技術の開発・知識の収集・整理及びこれらの普及 	〒101-0031 千代田区東神田2-6-2 タカラビル4F TEL:03(5835)0315 FAX:03(5835)0316 http://www.orea.or.jp/
(社)日本の水をきれいにする会	<ul style="list-style-type: none"> 河川、湖沼、港湾、沿岸海域等の水質浄化、水域美化に関する調査研究、啓蒙、宣伝及び河川、湖沼、港湾、沿岸海域等の水質浄化、水域美化事業に関する指導と助成 	〒113-0034 文京区湯島2-31-10 レックス湯島102 TEL:03(3818)3653 FAX:03(3818)5749

名称	主たる事業の内容	連絡先
(財)クリタ水・環境科学振興財団	・水と環境の科学の分野における調査・研究及びその国際交流に対し助成を行う。	〒163-8383 新宿区西新宿3-4-7 TEL:03(3347)3121 FAX:03(3347)3977 http://www.kwef.or.jp/
(財)世界自然保護基金ジャパン	・自然保護のための資金募集、世界自然保護基金への協力及び各種保護事業の助成	〒105-0014 港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル6F TEL:03(3769)1711 FAX:03(3769)1717 http://www.wwf.or.jp/
(財)UFJ環境財団	・環境の保全及び快適で健全な自然・生活・文化環境の整備向上に関する事業	〒100-0004 千代田区大手町1-1-1 TEL:03(3214)5553 FAX:03(3212)7299 http://www.ufit.ne.jp/UFJEF/
(財)自然公園財団	・自然公園及びその周辺地域等における利用施設の維持管理業務の受託、自然環境の保全管理事業、自然とのふれあいのための情報提供、自然環境の保全及び自然とのふれあいに関する調査研究	〒105-0003 港区西新橋2-11-6 ニュー西新橋ビル8F TEL:03(3592)1171 FAX:03(3592)1175 http://www.bes.or.jp/
(財)山階野生鳥獣保護研究振興財団	・野生鳥獣の保護に関する国際会議出席者への助成及び普及啓蒙	〒270-1145 我孫子市高野山115 TEL:04(7182)1101 FAX:04(7182)1106
(財)地球環境財団	・地球の生態系保持、自然環境保護等のための普及啓発、自然環境の保全活動に対する支援等	〒162-0063 新宿区市谷薬王寺町52-5 宮尾ビル2F TEL:03(5369)4821 FAX:03(5369)4825 http://www.earthian.org/
(財)長尾自然環境財団	・開発途上国等における自然環境の保全のための調整研究への支援	〒110-8676 台東区下谷3-10-10 TEL:03(5824)0771 FAX:03(5824)0772 http://www.jwrc.or.jp/NEF/
(財)日野自動車グリーンファンド	・都市及びその周辺における植樹の実施及び助成、自然環境の保全活動に対する助成等	〒191-8660 日野市日野台3-1-1 TEL:042(586)5369 FAX:042(586)5167
(財)自然保護助成基金	・国内外の自然環境の保全に資する活動に対する助成及びこれら活動の基礎となる調査研究に必要な助成等	〒150-0046 渋谷区松濤1-25-8 TEL:03(5454)1789 FAX:03(5454)2838 http://www1.biz.biglobe.ne.jp/~pronat/
(社)日本環境教育フォーラム	・環境教育に関する情報の提供、調査研究、知識の普及、交流、指導者の育成等の支援による環境教育の推進	〒160-0022 新宿区新宿5-10-15 ツインズ新宿ビル4F TEL:03(3350)6770 FAX:03(3350)7818 http://www.jeef.or.jp/
日本環境安全事業(株)	・PCB廃棄物処理事業 ・環境浄化機材貸付事業 ・海外情報提供業務	〒105-0014 東京都港区芝1-7-17 住友不動産芝ビル3号館 TEL:03(5765)1911 FAX:03(5765)1938 http://www.jesconet.co.jp/

(3) 一般開放されている主な国際環境協力関係施設

① 地球環境パートナーシッププラザ

持続可能な社会の構築はあらゆる人や組織にとって緊急の課題です。そのためには、社会を構成する各主体がそれぞれに取組を強化するだけでなく、連携・協調による取組が不可欠との認識が高まっています。けれども、実際にNPOや企業、行政機関が対等な関係で互いの立場や利益を尊重したパートナーシップはまだまだ少ないのが実態です。

環境パートナーシップオフィス（EPO）／地球環境パートナーシッププラザ（GEIC）は、多様な主体のパートナーシップ促進を目的として1996年に生まれました。

EPO、GEICは環境省、NGO、国際連合大学による共同事業であり、それぞれの強みを生かした事業を行っています。

所在地	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学ビル1F
連絡先	TEL：03-3407-8107 FAX：03-3407-8164
開所時間	午前10時00分～午後7時30分（土曜日は午後5時まで）
最寄り駅	東京メトロ：銀座線・千代田線・半蔵門線表参道駅から徒歩5分 JR・東急・京王井の頭線・東京メトロ渋谷駅から徒歩10分
休業日	日曜、月曜、祝日、毎月第4金曜日、年末年始
主な活動・業務	<p>■情報収集・発信事業</p> <p>ホームページや情報誌による情報発信に加え、環境パートナーシップに関する資料を備えたライブラリーを運営しています。また、NPOの情報発信を支援するデータベースを整備しています。</p> <p>■NPO支援事業</p> <p>関わる主体が対等な関係に立つことがパートナーシップの原則です。企業・行政と対等な関係を築くため、市民セクターの基盤を強化・支援するための典治やセミナーを開催するほか、会議室・印刷室など施設の貸し出しを行なっています。</p> <p>■パートナーシップ支援事業</p> <p>セクター間連携のための人材育成や、ネットワークの場づくり、コンサルティングやパートナーシップの事例収集と分析などを通じて、パートナーシップによる取り組みを促進していきます。</p>
HPアドレス	http://www.geic.or.jp/geic/index.html

② 国際協力プラザ

国際協力プラザは、外務省の協力により1993年10月に開設されました。

より多くの人々に、国際協力への理解・知識を深めてもらうため、国際協力についての様々な情報やコミュニティスペースを提供しています。

所在地 連絡先	〒112-0012 東京都文京区大塚5-3-13小石川アーバンビル1F (財団法人国際協力推進協会内) TEL : 03-3947-0491 FAX : 03-3947-4492 ----- 【大阪分室】〒552-0021大阪市港区築港2-8-24 piaNPO 507号室 TEL : 06-6571-5931 FAX : 06-6571-5977
開所時間	月～金10:00～18:00、土10:00～15:00 ----- 【大阪】月～金曜10:00a.m.～5:30p.m. (インフォメーションセンター9:30a.m.～8:30p.m.)
最寄り駅	地下鉄丸の内線新大塚駅より徒歩3分 ----- 【大阪】地下鉄中央線大阪港駅より徒歩4分
休業日	日・祝祭日 ----- 【大阪】土・日曜、祝祭日 (インフォメーションセンター火曜定休)
主な活動・業務	<p>■文献・視聴覚資料 プラザでは、政府や援助実施機関の刊行物をはじめ、1万件以上の文献資料が館内で閲覧できます。また、外務省をはじめ、国際機関や青年海外協力隊、NGOが製作した約800の視聴覚資料(ビデオ・民族音楽CD)を視聴することもでき、国際協力に関する詳しい情報が得られます。</p> <p>■パンフレット・ニュースレター プラザにはNGOやODAに関する各種団体のパンフレットや、340種を超えるニューズレター類など様々な広報資料がそろっており、誰でも自由に閲覧することができます。</p> <p>■インターネット プラザにはインターネットを活用した情報検索システムを常設しています。検索コーナーにあるパソコンで、プラザ内の文献検索はもちろん、世界中の国際協力に関する情報も検索可能。その他、コンピュタークイズや海外とのテレビ会議も体験できます。</p> <p>■国際協力ボランティア活動への参加 プラザでは、身近にできる国際協力や、様々なボランティア団体の活動を紹介しています。ボランティアに興味のある方には、具体的な参加方法などの紹介も行っております。また、遠方からのご相談は、FAXや電話、E-mailでも受け付けています。</p> <p>■国際協力関係の仕事について 国際協力機関の採用・募集に関する参考資料、採用情報などがそろっています。また国際協力に関する進路相談やアドバイスも行っていますので、お気軽にご相談下さい。</p> <p>■修学旅行や身近な学習の一環として 国際協力を身近に学ぶことができるよう、クイズや質疑応答など、様々なプログラムを用意しています。修学旅行、テーマ学習、「総合的な学習の時間」など、それぞれに応じたガイダンスをプラザの職員が講師となって分かりやすく行います。</p> <p>■国際協力ネットワークセミナー 全国各地で地方自治体・公共教育機関等とAPICの共催によるさまざまなセミナーを開催しています。講演やディスカッション、展示などを通じて、全国各地における国際協力関係者のネットワークづくりを推進しています。</p> <p>■国際協力フェスティバル 開発途上国の実情や文化をはじめ、伝統音楽・芸能・料理なども幅広く紹介している「国際協力フェスティバル」が、毎年10月6日の「国際協力の日」前後に開催されています。</p> <p>■プラザのコミュニケーション プラザ内のミーティングルームは、様々な会合や学習が行われるほか、一般の方々にも無料で開放されていますので、国際協力に関する情報交流のスペースとして活用できます。</p>
HPアドレス	http://www.apic.or.jp/plaza/

③ 市民国際プラザ

「市民国際プラザ」は、地方自治体とNGO（非政府組織）が協力しあい、地域の特色を生かした国際協力活動を推進することを目的として設置した施設です。

市民国際プラザは、（財）自治体国際化協会と（特活）国際協力NGOセンター（JANIC）が共同で管理・運営を行っています。連携しようとする地方自治体とNGOのバックアップに努めます。地方自治体やNGOの方々はもとより、国際協力に興味をお持ちの皆様の積極的なご利用をお待ちしています。

所在地 連絡先	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2新霞が関ビルLB（ロビー）階 TEL 03-3519-7581 FAX 03-3519-7597 E-mail plaza-clair@nifty.com
開所時間	月～金曜日 10:00～18:00
最寄り駅	地下鉄銀座線虎ノ門駅から徒歩5分、丸の内線国会議事堂前駅から徒歩7分、霞ヶ関駅から徒歩10分
休業日	土、日曜、祝日 8月12～16日 12月29日～1月3日
主な活動・業務	<p>■国際協力活動に関する情報収集、提供 地方自治体や地域国際化協会、NGOなどが行っている様々な国際協力情報を収集するため、「市民国際プラザ」ではこれらの発行している書籍、パンフレット、ニュースレター、各種報告書などを収集し、来訪していただいた方に閲覧ができるよう展示しています。また、電話やFAXによる地方自治体やNGOに関する問い合わせに対してもお答えするほか、CLAIRのホームページに「国際協力情報掲示板」(/ClairBBS/kyoryoku.html)を設置し、国際協力に関する情報を誰でも気軽に掲載、検索できるようにしています。</p> <p>■国際協力に関するノウハウの提供 国際協力に詳しいNGO関係者などをアドバイザーとして登録し、各地方自治体などの要請に応じて派遣する「国際協力アドバイザー」制度により、NGOが持つ国際協力のノウハウの提供を行います。</p> <p>■自治体とNGOとの連携をバックアップ 「〇〇の国に××の分野で国際協力を行いたいのだが、そのような活動を積極的に行っているNGOはないか?」、「自治体との協力を考えているNGOはないか?」といった照会に答えるため、「市民国際プラザ」では、(特活)国際協力NGOセンターと連携し、情報の提供に努めています。また、同センターから派遣されたコーディネーターが当プラザに常駐し、NGOに対する問い合わせにも的確にお答えできる体制を整えています。</p> <p>■国際協力を担う人材の育成 将来の国際協力を担う人材を育成するために、年に数回、自治体や地域国際化協会の関係者を対象とした実務的なワークショップを行います。また、国際協力に関心のある方を対象にした入門的なワークショップを随時開催します。</p> <p>■国際協力活動実践の場 「市民国際プラザ」を広く利用していただくために、国際協力に関する研修会、打ち合わせなどの会議のために一般に開放します。（15名程度の打ち合わせが可能です。）ご利用の際は、予め当プラザにお問い合わせください。</p> <p>■国際協力活動のPR 自治体やNGOが連携して行っている国際協力活動やNGOの概要をわかりやすくまとめた写真パネルをプラザ内に常時展示し、来訪者の方へ国際協力に対する理解と協力を求めています。また、写真パネルについては、貸し出しも行います。</p>
HPアドレス	http://www.clair.or.jp/j/sien/plaza.html

④ アジア経済研究所図書館

アジア経済研究所図書館は、開発途上地域の経済、政治、社会等を中心とする諸分野の学術的文献、基礎資料、及び最新の新聞・雑誌を所蔵する専門図書館です。どなたでもご利用になれます。

所在地	〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2
連絡先	TEL : 043-299-9716 (資料に関する問い合わせ) FAX : 043-299-9734
開所時間	平日 10:00から18:00まで 開館の第1・第3土曜日 10:00から17:30
最寄り駅	JR線：海浜幕張駅北口から徒歩約10分 京成電鉄：京成幕張駅から徒歩約20分、京成幕張本郷駅から海浜幕張駅行きバス約12分
休業日	第2、第4、第5土曜日、日曜日、祝祭日、毎月末最終日(その日が土日、祭日に当たる場合はその前日)、年末年始
主な事業内容	<p>■貸出 個人への貸出は行っておりません。ただしNACSIS-ILLおよび専門図書館協議会加盟館の相互貸借は行っております。複写サービス/受付時間 10:00-16:30</p> <p>■レファレンス 資料サービス課において発展途上国に関する文献・情報についてのお問い合わせを受け付けています。専用電話番号は043-299-9716です。</p> <p>■閲覧方式 特殊資料（マイクロフィルム、地図など）および4階の一部を除きすべて開架式となっております。ご覧の資料は最寄りの返却台にお返し下さい。</p> <p>■インターネットでの蔵書検索（OPAC） インターネット上での蔵書検索が可能です。ただし、データベース化されていない蔵書についてはカード目録による検索が必要となります。詳しくはOPACのページをご覧ください。ジェトロ・ビジネスライブラリーの蔵書との横断検索JOINTOPACも可能です。</p> <p>■書店 図書館1階入館ゲートの前にIDE-JETRO BOOKSTOREがあります。アジア経済研究所及びジェトロ本部の各種出版物が購入できます。また一般の書籍、雑誌、文房具、切手なども扱っておりますのでご利用下さい。書店の営業時間は月、水、金、第1第3土曜日の10:00から17:00までです。</p>
HPアドレス	http://www.ide.go.jp/Japanese/Library/index.html

2. 地方公共団体等による国際環境協力の現状

(出典：平成14年度地方公共団体等による国際環境協力資料集)

平成14年度地方公共団体等の国際環境協力実態調査の概要

1. 都道府県の87%、政令指定都市の100%が国際環境協力を実施

都道府県、政令指定都市、中核市87団体のうち「現在あるいは将来、自主的に国際協力を行う意向が有る」と回答したのは62団体となっている。また、国際環境協力経験の有無については、「経験が有る」と回答したのは59団体であり、都道府県では87%の41団体、政令指定都市では100%の12団体、中核市では21%の6団体を占めた。

2. 国際環境協力を始めた年は平成4～9年に集中

国際環境協力を始めた年度は、平成4、7、9年度（各々9団体）がピークとなっており、「政府開発援助大綱（平成4年）」や「自治体国際協力推進大綱の策定に関する指針（平成7年）」等が策定された時期に集中している。経緯としては国際協力事業団（以下、JICA）事業や国際環境自治体協議会（以下、ICLEI）への加盟等を契機としたものが多く見られた。

3. 国際環境協力を「計画」等に位置付け実施

国際環境協力の位置付けについては、92団体中40団体が、国際環境協力を環境基本計画等の各種「計画」に、18団体では「条例」に位置付けている。

4. 国際環境協力の目的は「達成されている」

事業の目的の達成状況については、「ある程度達成されている」（45団体）、「十分達成されている」（43団体）と概ね自己評価しているものの、地域住民の理解については「得られている」（46団体）と「把握していない」（38団体）に分かれている。

5. 国際環境協力の課題は「相手側とのコミュニケーション」や「環境保全ニーズの把握」

国際環境協力を実施する上での課題として最も多かったのは「相手国団体とのコミュニケーション」（35団体）であり、次に「環境保全ニーズの把握」（31団体）が続いているが、それぞれの課題に対し、他部署・機関への協力要請や、意思疎通・情報収集の徹底等の対策が講じられている。

6. 国際環境協力の主な事業形式は「研修員受入」、内容では「水環境保全」、対象国は「中国」

最も多かった国際環境協力の事業形式は「研修員の受入」（59事業）であり、これに「調査・研究」（20事業）、「国際会議・セミナー」（19事業）、「専門家派遣」（14事業）等が次いでいる。テーマ分野で最も多いのは「水環境保全」（30事業）で、他に「森林保全・緑化」（12事業）、「大気環境保全」（10事業）、「廃棄物・家庭ごみ」（10事業）等と分かれるが、総じて「人材育成」を扱った事業が27件と多くなっている。対象国は、近隣のアジア諸国が目立ち、主として中国である（表8参照）。

7. 多様な連携で実施されている国際環境協力

他機関と連携を持ちながら実施されている国際環境協力事業が過半数を占めており、実施団体との連携先は国（政府系組織）、民間企業、公益法人、学術団体、NGO等多岐に渡っている。

8. 国際環境協力は助成金等を活用

助成金等の活用状況をみると、助成金等を受けている事業（76事業）が、受けていない事業（59事業）を上回った。最も多かった助成金等の元は「国際協力事業団」（29事業）であった。

表8 地方公共団体等による国際環境協力の対象国・地域／相手国担当機関

(出典：平成14年度地方公共団体等による国際環境協力資料集)

対象国	対象地域	相手側担当機関	日本側団体名
中国	ハルビン市	ハルビン市環境保護局	新潟市
	河南省	環境保護局	三重県
	甘肅省	甘肅省環境保護局	秋田県
	吉林省	吉林省科学技術庁	宮城県
	吉林省	吉林省環境監測センター	鳥取県
	吉林省	吉林省環境監測センター	島根県
	桂林市	桂林市環境保護局	熊本市
	湖北省	湖北省環境科学研究院	福島県
	広州市	広州市環境局	福岡市
	広東省	広東省人民政府環境保護局	兵庫県
	広東省	環境保護局	(財) ひょうご環境創造協会 (兵庫県神戸市)
	江西省	外事僑務弁公室	岡山県
	江蘇省	人民対外友好協会	石川県
	江蘇省	外事弁公室	鹿児島県
	江蘇省	人民対外友好協会	(財) 環日本海環境協力センター (富山県富山市)
	黒龍江省	環境保護局	北海道
	黒龍江省	黒龍江省外事弁公室	山形県
	黒龍江省	黒龍江省環境保護局	新潟県
	山西省	中国山西省人民政府外事弁公室	埼玉県
	山東省	環境保護局	岐阜県
	山東省	環境保護局	山口県
	山東省ウェイファン市他	UN-HABITAT福岡事務所	福岡市
	四川省	四川省環境保護局	広島県
	陝西省	人民政府外事弁公室	
	重慶市	重慶市経済委員会、同科学技術委員会	(財) 地球環境センター (大阪府大阪市)
	上海市	環境保護局	横浜市
	審陽、天津、山東省	市政府、天津社会研究科学院	四日市大学 (三重県四日市市)
	審陽市		川崎市
	大同市	大同市	大牟田・高田日中友好促進会議 (福岡県大牟田市)
	大連市	大連市	北九州市
	長春	姉妹都市提携地方公共団体	仙台市
	天津市	自治体国際化協会	千葉市
	天津市	環境保護局	四日市市 (三重県)
	内蒙古自治区クブチ沙漠	日本沙漠緑化実践協会	岩美町 (「緑の協力隊」実行委員会) (鳥取県岩美郡)
	内蒙古自治区恩格貝	日本沙漠緑化実践協会	田主丸町 (福岡県浮羽郡)
	寧夏回族自治区	自治区林業局	島根県
	福建省	環境保護局	沖縄県
	北京市崇文区	北京市准文中学校	目黒区 (東京都)
	遼寧省	遼寧省環境保護局、環境監測センター	富山県
	遼寧省	遼寧省環境保護局、環境監測センター	(財) 環日本海環境協力センター (富山県富山市)
	遼寧省	遼寧省環境保護局	(財) 環日本海環境協力センター (富山県富山市)
	遼寧省瀋陽市	中国医科大学	岩手県
	浙江省	省政府	静岡県
		JICA、中国浙江省人民政府外事弁公室	栃木県
		地方公共団体の環境関係部局	島根県
		地方公共団体の環境関係部局	長崎市
		研究機関	(財) 環日本海経済研究所 (新潟県新潟市)
	環境部局、各国大学、海洋研修所	(財) 環日本海環境協力センター (富山県富山市)	
	国家環境保護総局	(財) 北九州国際技術協力協会 (福岡県北九州市)	

対象国	対象地域	相手側担当機関	日本側団体名
韓国		環境部局、各国大学、海洋研修所	(財) 環日本海環境協力センター (富山県富山市)
	釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州道	各県市道環境担当部局	長崎県
	釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州道	各県市道環境担当部局	佐賀県 (日韓海峡沿岸環境技術交流協議会)
	釜山廣域市、全羅南道、慶尚南道、済州道	各県市道環境担当部局	山口県
	釜山廣域市、全羅南道、慶尚南道、済州道	各県市道環境担当部局	福岡県
	光州	姉妹都市提携地方公共団体	仙台市
	江原道	韓国江原道環境保健局	富山県
	江原道	江原道保健環境研究院	鳥取県
	江原道	韓国江原道環境保健局	(財) 環日本海環境協力センター (富山県富山市)
	忠清南道	環境部局	富山県
	忠清南道	環境部局	(財) 環日本海環境協力センター (富山県富山市)
	釜山市	釜山広域市環境局	福岡市
		地方公共団体の各研究所	島根県
		研究機関	(財) 環日本海経済研究所 (新潟県新潟市)
ロシア	イルクーツク市	環境課・国際課	金沢市
	サハ共和国レナデルタ	レナデルタ・ノルディオスキ生物国際研究所	(財) 中海水鳥国際交流基金財団
	ハバロフスク	ハバロフスク市環境保護委員会	新潟市
	ハバロフスク	ハバロフスク市役所	武蔵野市 (東京都)
	ブリヤート共和国、サハ共和国、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、イルクーツク州、サハリン州	環境部局	富山県
	ブリヤート共和国、サハ共和国、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、イルクーツク州、サハリン州	環境部局	(財) 環日本海環境協力センター (富山県富山市)
	沿海地方	ロシア沿海地方政府天然資源委員会	富山県
	沿海地方	ロシア沿海地方政府天然資源委員会	(財) 環日本海環境協力センター (富山県富山市)
		地方公共団体の各研究所	島根県
		研究機関	(財) 環日本海経済研究所 (新潟県新潟市)
タイ		科学技術環境省環境政策企画課	(財) 国際エメックスセンター (兵庫県神戸市)
	バンコク	タイ環境研究所	神奈川県 (神奈川国際協力協議会)
	バンコク	UNEP	福岡市
	ラヨン市	市、環境研究所、チュラロンコン大学環境調査研究所	三重県
	ランブーン市	ランブーン市、タイ国科学技術環境省汚染管理局 (PCD)、チェンマイ大学	(財) 地球環境センター (大阪府大阪市)
インドネシア		インドネシア居住地域インフラ省	京都市
	東ジャワ州	東ジャワ州協力局	大阪府
ベトナム	ハノイ	ハノイ人民委員会、ハノイ都市環境公社	東京都
	ハノイ	ベトナム商工会議所	神奈川県 (神奈川国際協力協議会)
	ホーチミン市	ホーチミン市	北九州市
モンゴル		自然環境省	兵庫県
		モンゴル森林フォーラム、モンゴル自然環境省	(財) ひょうご環境創造協会 (兵庫県神戸市)
		各国研究機関	(財) 環日本海経済研究所 (新潟県新潟市)
マレーシア		マレーシア住宅地方自治省	福岡市
	クチン市		奈良県
カンボジア		カンボジア農業省	四日市大学 (三重県四日市市)
ラオス		ラオス農林省治水部水質研究所	千葉県 (環境研究センター)
南米		在南米栃木県人会 (5団体)	栃木県
ブラジル	パラ州	在北伯群馬県人会	群馬県
ペルー		大学、企業、NGO	宇部市 (山口県)
チリ	サンチャゴ市	チリ国環境センター、国家環境委員会、チリ大学	神戸市